

中長期の重点課題の論点整理 参考資料

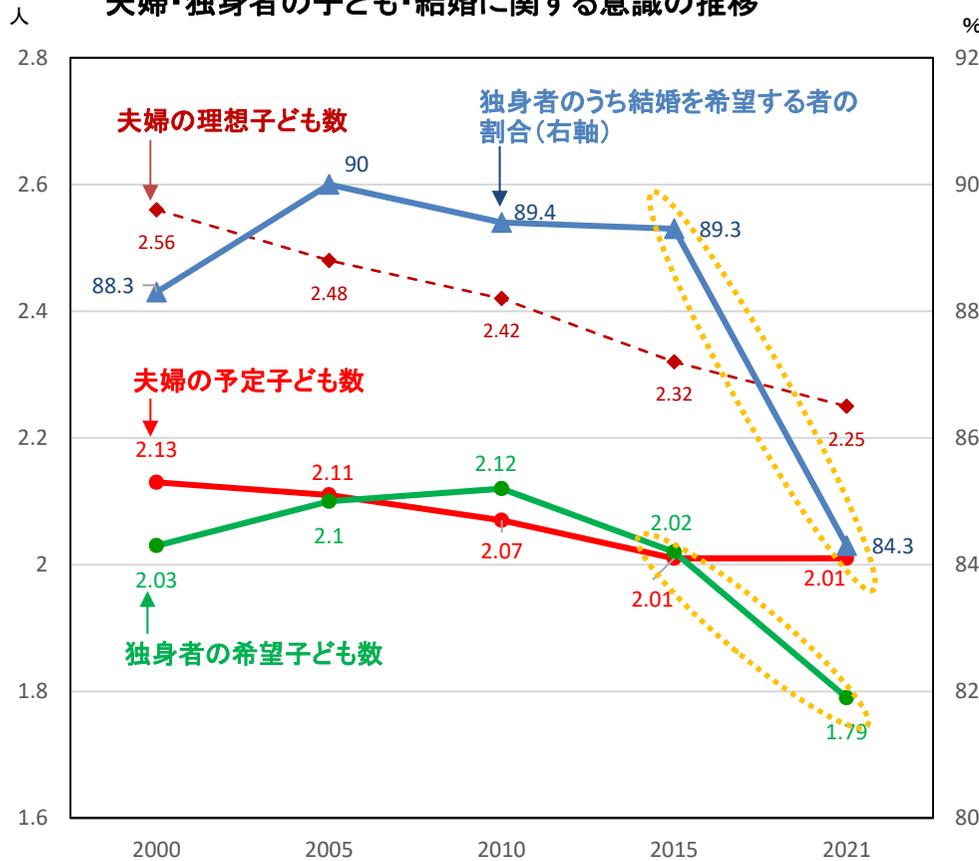
2023年11月6日

内閣府

子ども・子育てについて

- 2015年に示された希望出生率は1.8。構成要素のうち独身者の結婚希望や希望子ども数はコロナ禍での調査で低下。
- 夫婦が理想の子ども数を持たない理由は、育児費用が高止まりする中、育児負担や夫の協力が得られない回答が増加。
- 子育てをしたいと思う、明るい未来に希望が持てる社会とするため、若い世代の所得を増やす、社会全体の構造や意識を変える、全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援するという「こども未来戦略方針」の基本理念を実現する必要。

夫婦・独身者の子ども・結婚に関する意識の推移



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」により作成。独身者に関するデータは、18・34歳の女性。

子どもを持ちづらい主な理由

(複数回答)

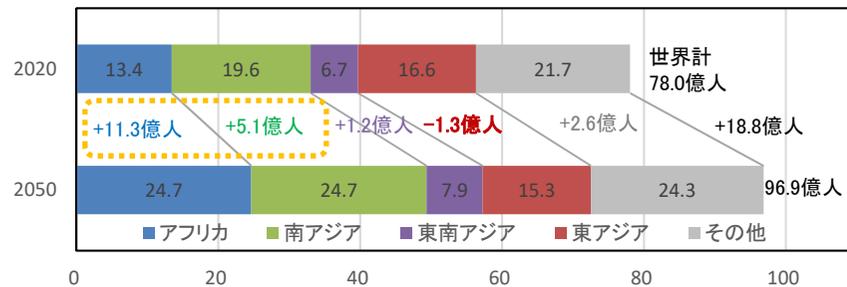
理由		2021年	2015年
費用	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	52.6%	56.3%
	高年齢で生むのはいやだから	40.4%	39.8%
年齢・身体的理由	ほしいけれどもできないから	23.9%	23.5%
	育児負担・夫の協力	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	23.0%
自分の仕事(勤めや家事)に差し支えるから		15.8%	15.2%
夫の家事・育児への協力が得られないから		11.5%	10.0%

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」「第16回出生動向基本調査」により作成。数字は理想の子ども数を持たない理由の総計を引用。

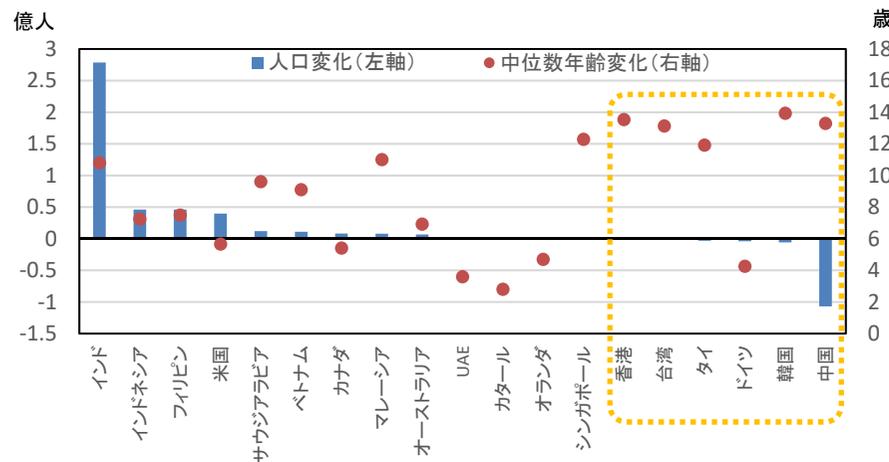
海外経済の取り込み、所得流出の抑制

- 世界の人口増加の中心はアフリカや南アジアへ。
- わが国の主要貿易相手国である中国を含む東アジアは高齢化・人口減少が加速。
- これらを踏まえたグローバル戦略を描き、フロンティアを開拓しながら、海外経済を取り込む必要。
- 資源価格の高騰に伴う海外への所得の流出(交易損失)は2022年に約16兆円(GDP2.8%)を記録。
- 中長期を見据え、外需を取り込む力の強化、外的要因に左右されにくいエネルギー構造・経済構造を構築していく必要。

世界の地域別人口変化(2020→2050)

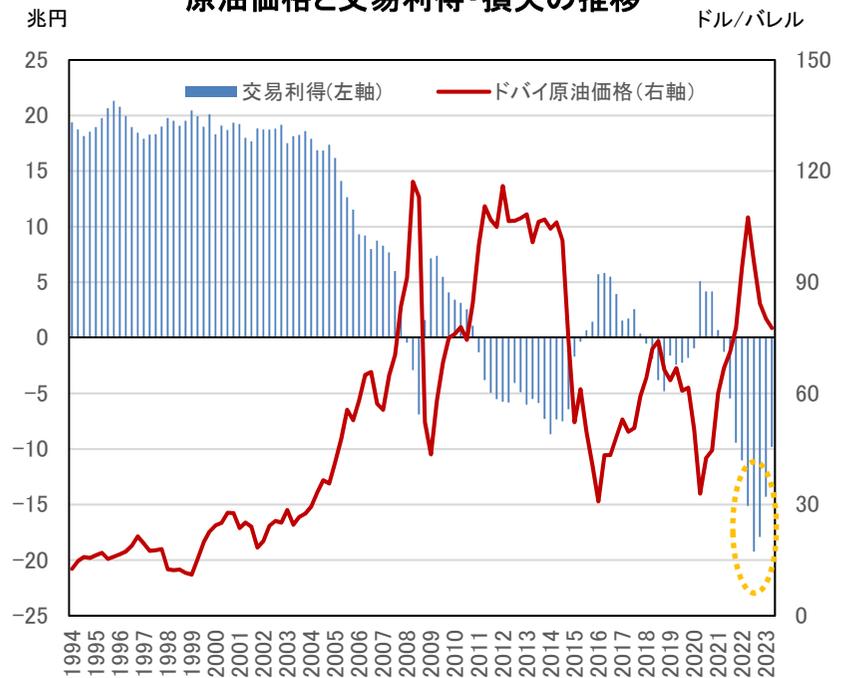


主要貿易国・地域の人口・中位数年齢の変化(2020→2050)



(備考) 国連「World Population Prospects 2022」により作成。
主要貿易国は2022年に輸出額または輸入額がTOP15に入っている国・地域。

原油価格と交易利得・損失の推移



(注)商品価格が上昇すれば、同じ量を輸入するためにより多くの代金が必要となり損失が発生する一方、商品を輸出するものには利益が生じる。**交易利得・損失**とは、こうした海外取引の価格変動に伴う所得移転をとらえる概念。

(備考) 経済社会総合研究所「四半期別GDP速報2023年4-6月期・2次速報(実質季節調整系列)」及びIMF「Global price of Dubai Crude」(FREDよりデータ入手)により作成。

生涯現役、正規化拡大

- 疾病状況で評価すると、世界の65歳と同等となる日本の年齢は76歳となり、世界第1位。
- 生産年齢人口の減少率は2030年代で加速するが、25-74歳人口で見た場合の減少率は横ばい。
- 予防・健康づくりやリ・スキリングの強化を通じて、年齢によらず、生涯現役で働ける仕組みづくりが必要。
- 女性の正規雇用比率は、近年若い世代を中心に大幅に上昇。
- 結婚や子育て、介護と両立する働き方を推進するとともに、リ・スキリングなどを通じて正規化を後押しして行く必要。

世界の65歳の疾病状況と同等となる各国の年齢

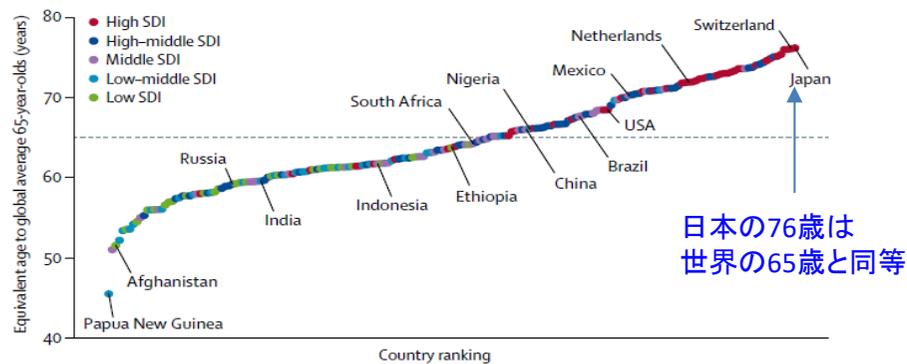
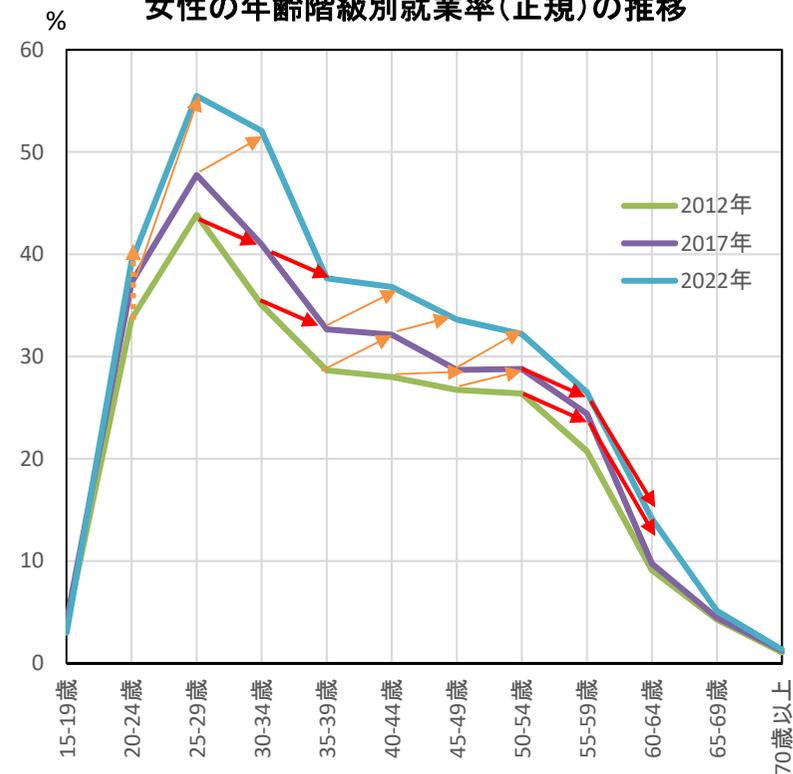


Figure 2: Comparing the equivalent ages to global average 65-year-olds across countries in 2017. The dashed line indicates global average 65-year-olds. Countries and territories are colour coded by their e. SDI=Socio-demographic Index.

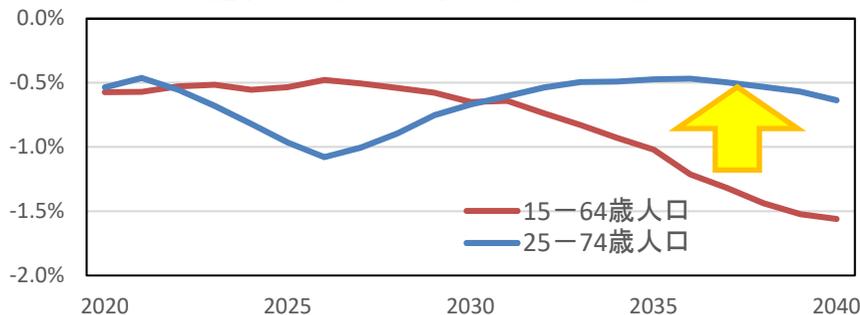
(備考) ”Angela Y Chang, Vegard F Skirbekk, Stefanos Tyrovolas, Nicholas J Kassebaum, Joseph L Dieleman, “Measuring population ageing: an analysis of the Global Burden of Disease Study 2017” www.thelancet.com/public-health Vol 4 March 2019”より引用。

女性の年齢階級別就業率(正規)の推移



(備考) 「労働力調査(詳細集計)」および「労働力調査(基本集計)」により作成。就業率は各年齢毎の正規の職員・従業員数/人口で計算。

人口推計の対前年伸び率(後方5年移動平均)

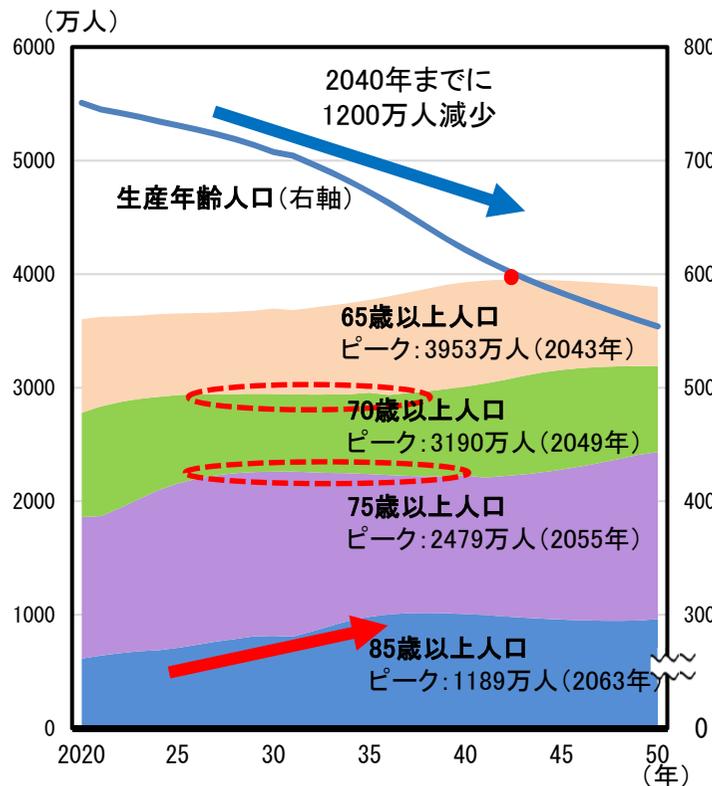


(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により作成。

財政・社会保障の持続可能性の確保(社会保障)

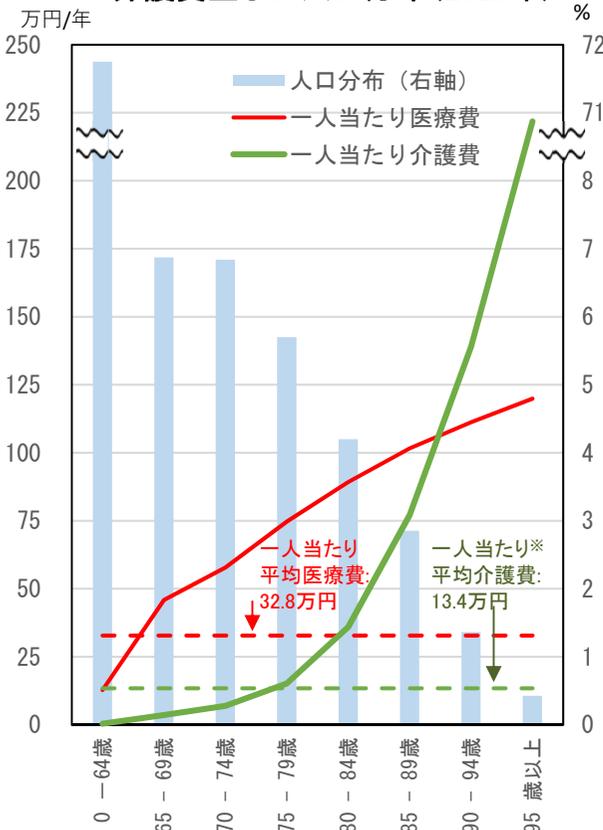
- 高齢化による人口一人当たりの医療・介護費の伸びは2040年まで大きい。
- 生産性の向上や予防・健康づくりにより一人当たりの負担を軽減しつつ、医療・介護DXや地域医療再編等による効率化を進めながら費用増加圧力を緩和していく必要。

高齢者人口と生産年齢人口の推移



(備考) 令和5年経済財政諮問会議(第12回)資料2より引用。

年齢階級別 一人当たり医療費・介護費並びに人口分布(2019年)



(備考) 総務省「人口推計」、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」「介護給付費等実態統計報告」により作成。いずれも2019年度の数値。

将来の人口推計を機械的に反映した人口一人あたり平均医療費・介護費

人口分布	一人あたり平均医療費	一人あたり※平均介護費
2019年	32.8万円	13.4万円
2030年	36.1万円 (+10%)	18.0万円 (+34%)
2040年	38.2万円 (+16%)	21.9万円 (+63%)
2050年	40.1万円 (+22%)	23.5万円 (+75%)

(2019年比)

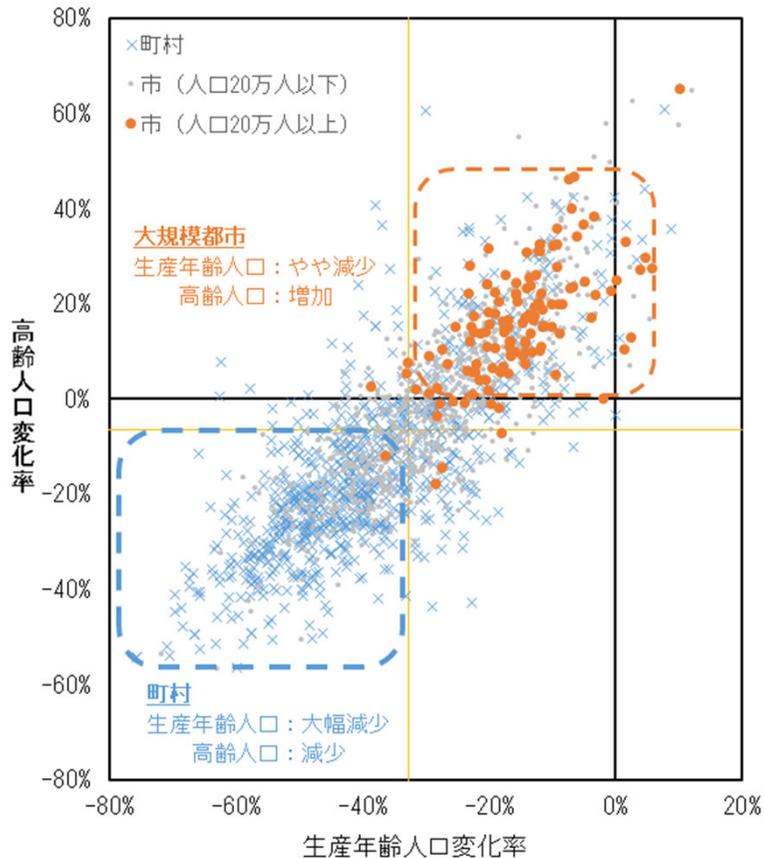
※一人あたり平均介護費は40歳以上人口を用いて計算

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」で示される各年の年齢別人口分布を用いて、2019年時点の年齢階級別一人当たり医療費・介護費に当てはめて機械的に計算。

財政・社会保障の持続可能性の確保(地方行財政)

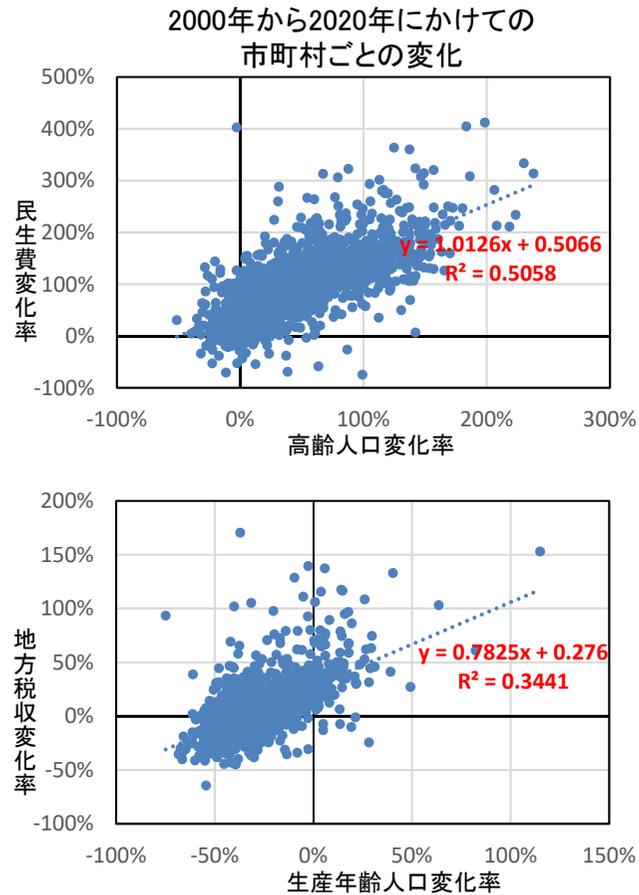
- 今後の人口構造変化により、歳出・歳入面で自治体が抱える課題は異なり、小規模自治体は人口減少に伴う税収減、大規模自治体は高齢化に伴う歳出増が課題に。
- 中長期的視点で地方行財政の全体像を検討していく必要。

市町村別人口動態(2020年→2040年)



(備考) 令和5年経済財政諮問会議(第13回)資料3を引用。
高齢人口は65歳以上人口を指す。右図も同様。

地方の人口変化と歳出・歳入動向



(備考) 各市町村の民生費、税収のデータは『経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース』より引用。
右表は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」により作成。
人口変化率は各規模の各自治体の単純平均により算出。民生費及び地方税収変化率は右図中の回帰式を利用して計算。

2020年から2040年にかけての人口予測による歳出・歳入変化

人口規模(2021年)	自治体毎の高齢人口変化率	民生費変化率
5万人以下	-13.6%	+36.8%
5万人-20万人	+6.8%	+57.5%
20万人以上	+16.2%	+67.0%

人口規模(2021年)	自治体毎の生産年齢人口変化率	地方税収変化率
5万人以下	-37.8%	-2.0%
5万人-20万人	-22.9%	+9.7%
20万人以上	-15.3%	+15.6%